

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	18,563,255	19,783,138	39,331,885
経常利益 (千円)	1,119,662	1,034,937	2,250,688
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	712,417	743,247	1,660,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,037,892	591,010	973,737
純資産額 (千円)	30,045,330	29,598,015	29,295,517
総資産額 (千円)	56,898,332	58,046,948	56,472,204
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.41	33.29	73.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.91	-	71.55
自己資本比率 (%)	52.4	50.5	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,312,941	1,547,265	3,485,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,848	4,291,909	877,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,739,277	1,455,205	231,533
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,154,973	4,379,960	5,669,398

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.31	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
4. 第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化など不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは中期経営計画「A D 2021計画」の3年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

#### （経営成績）

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ12億19百万円増（前年同期比6.6%増）の197億83百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが、原材料・物流コストの上昇等に伴う変動費や、増産体制構築に伴う労務費の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億47百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は10億34百万円（前年同期比7.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、売上高は、医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・O T C向け製品とも前年実績を上回りました。また、化粧品向け市場におきましては、前年並みで推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億52百万円増（前年同期比2.6%増）の181億55百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ66百万円増（前年同期比1.6%増）の40億79百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億31百万円増（前年同期比101.7%増）の14億50百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億円増（前年同期比96.7%増）の2億4百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ36百万円増（前年同期比25.9%増）の1億77百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ6百万円増（前年同期比21.1%増）の34百万円となりました。

( 財政状態 )

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第2四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社9社のうち4社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、580億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、218億36百万円と、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、362億10百万円と、前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、284億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、136億72百万円と、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また固定負債は、147億76百万円と、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は295億98百万円と、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は43億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15億47百万円(前年同四半期は13億12百万円の資金の増加)であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11億64百万円、減価償却費12億41百万円による資金の増加の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は42億91百万円(前年同四半期は7億26百万円の資金の減少)であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出44億91百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は14億55百万円(前年同四半期は17億39百万円の資金の増加)であります。

これは主に、長期借入れによる収入26億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.の一部株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日 重剛	富山県富山市	2,244	10.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,428	6.39
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	1,219	5.45
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	1,185	5.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,016	4.55
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	1,012	4.53
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	2.95
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	610	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.16
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	391	1.75
計	-	10,250	45.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 929,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,343,100	223,431	-
単元未満株式	普通株式 12,829	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	223,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式28,200株(議決権282個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	929,000	-	929,000	3.99
計	-	929,000	-	929,000	3.99

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式28,200株(議決権282個)は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,669,398	4,379,960
受取手形及び売掛金	2 14,253,206	13,678,054
商品及び製品	1,206,562	1,397,007
仕掛品	1,031,819	1,090,767
原材料及び貯蔵品	570,888	602,896
その他	439,722	702,448
貸倒引当金	26,112	14,219
流動資産合計	23,145,486	21,836,917
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,570,491	8,490,078
機械装置及び運搬具(純額)	4,207,355	4,184,752
土地	7,765,526	7,782,864
リース資産(純額)	4,379,476	4,084,739
建設仮勘定	448,634	3,819,248
その他(純額)	752,636	744,704
有形固定資産合計	26,124,119	29,106,388
<b>無形固定資産</b>		
その他	648,017	647,818
無形固定資産合計	648,017	647,818
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,612,416	5,253,513
長期貸付金	2,625	4,710
繰延税金資産	149,291	276,491
投資不動産(純額)	362,563	455,435
その他	431,322	473,988
貸倒引当金	3,637	8,312
投資その他の資産合計	6,554,581	6,455,824
固定資産合計	33,326,718	36,210,031
資産合計	56,472,204	58,046,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,141	7,359,041
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,000	991,000
リース債務	649,509	587,445
未払金	2,950,137	2,641,347
未払法人税等	421,785	458,226
賞与引当金	535,479	622,689
その他	2,744,842	982,288
流動負債合計	14,295,895	13,672,038
固定負債		
長期借入金	6,762,000	8,874,000
リース債務	3,858,139	3,591,835
繰延税金負債	288,487	317,536
役員退職慰労引当金	551,034	529,467
役員株式給付引当金	14,296	16,049
退職給付に係る負債	1,316,931	1,358,324
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	63,060	63,060
その他	14,422	14,201
固定負債合計	12,880,792	14,776,895
負債合計	27,176,687	28,448,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	23,775,301	24,227,923
自己株式	966,299	964,185
株主資本合計	27,428,117	27,882,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707,242	1,535,139
退職給付に係る調整累計額	87,123	77,602
その他の包括利益累計額合計	1,620,119	1,457,536
非支配株主持分	247,280	257,625
純資産合計	29,295,517	29,598,015
負債純資産合計	56,472,204	58,046,948

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,563,255	19,783,138
売上原価	14,417,615	15,465,114
売上総利益	4,145,639	4,318,024
販売費及び一般管理費	3,277,116	3,470,378
営業利益	868,522	847,645
営業外収益		
受取利息	260	1,399
受取配当金	69,935	66,638
受取賃貸料	46,347	54,216
作業くず売却益	98,148	95,694
雑収入	120,268	73,878
営業外収益合計	334,961	291,828
営業外費用		
支払利息	48,680	48,532
支払手数料	1,408	1,000
賃貸収入原価	25,329	29,411
雑損失	8,403	25,591
営業外費用合計	83,821	104,535
経常利益	1,119,662	1,034,937
特別利益		
固定資産売却益	908	6,359
投資有価証券売却益	1,204	166,137
新株予約権戻入益	11,508	-
特別利益合計	13,620	172,497
特別損失		
固定資産除売却損	4,743	1,608
投資有価証券売却損	3,669	-
投資有価証券評価損	-	28,560
ゴルフ会員権評価損	-	8,450
関係会社株式評価損	21,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	68,312	-
その他	-	4,675
特別損失合計	97,725	43,293
税金等調整前四半期純利益	1,035,557	1,164,141
法人税、住民税及び事業税	349,859	436,163
法人税等調整額	20,826	26,320
法人税等合計	329,032	409,843
四半期純利益	706,524	754,298
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,893	11,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	712,417	743,247

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	706,524	754,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,713	172,808
退職給付に係る調整額	9,653	9,520
その他の包括利益合計	331,367	163,287
四半期包括利益	1,037,892	591,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,661	580,664
非支配株主に係る四半期包括利益	6,769	10,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,035,557	1,164,141
減価償却費	1,133,301	1,241,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,897	7,218
賞与引当金の増減額(は減少)	62,283	87,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,196	21,567
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,434	3,866
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,409	41,393
受取利息及び受取配当金	70,196	68,037
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	68,312	-
支払利息	48,680	48,532
投資有価証券売却損益(は益)	2,465	166,137
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,164
有形固定資産除売却損益(は益)	3,835	4,750
関係会社株式評価損	21,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,450
売上債権の増減額(は増加)	226,929	851,396
たな卸資産の増減額(は増加)	209,068	281,401
仕入債務の増減額(は減少)	480,923	777,471
その他	4,319	204,828
小計	1,865,637	1,948,204
利息及び配当金の受取額	70,197	68,037
助成金の受取額	-	27,884
利息の支払額	49,627	49,053
法人税等の支払額	573,266	447,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,941	1,547,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	807,699	4,491,169
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,252	9,397
投資有価証券の取得による支出	92,322	37,812
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,477	280,067
関係会社株式の取得による支出	21,000	-
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,595	555
投資不動産の取得による支出	8,230	-
その他	104,078	49,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,848	4,291,909

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	5,500,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	551,619	528,000
社債の償還による支出	2,072,000	-
自己株式の取得による支出	117	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	153,052	-
セール・アンド・リースバックによる収入	355,248	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	282,218	326,437
配当金の支払額	362,648	290,356
非支配株主への配当金の支払額	420	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,739,277	1,455,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,325,369	1,289,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,829,603	5,669,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,154,973	4,379,960

【注記事項】

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.の一部株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

事業の内容

Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.

各種包装資材(紙、プラスチック等)の販売

Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.

各種包装資材(紙、プラスチック等)の製造

企業結合を行った主な理由

Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.はマレーシアに製造拠点を有し、マレーシアの医薬品市場においてパイオニア的な存在として一定の地位を確立しており、マレーシア国内外において、強固な顧客基盤を築いております。

今後の海外展開に向けて、ASEANを中心とした販売・製造拠点の確立を図る目的であります。

企業結合日

2019年11月30日(株式取得予定日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

各々65.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	現金	1,359,815USD
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	現金	2,199,910USD
取得原価合計	現金	3,559,725USD

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	124,110千円	121,763千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	209,961千円	- 千円
電子記録債権	200,716	-
支払手形	198,624	-
設備関係支払手形	959	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運送費	944,765千円	1,055,201千円
給与賞与	728,652	728,318
貸倒引当金繰入額	-	212
賞与引当金繰入額	159,677	172,921
退職給付費用	31,883	33,639
役員退職慰労引当金繰入額	36,741	26,018
役員株式給付引当金繰入額	4,036	3,970
減価償却費	167,813	160,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,154,973千円	4,379,960千円
現金及び現金同等物	5,154,973	4,379,960

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	227,988	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	290,625	13	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金387千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	223,558	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金282千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,703,332	718,854	18,422,187	141,067	18,563,255	-	18,563,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	11,249	11,249	41,950	53,199	53,199	-
計	17,703,332	730,103	18,433,436	183,018	18,616,454	53,199	18,563,255
セグメント利益	4,013,176	103,729	4,116,906	28,732	4,145,639	-	4,145,639

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,116,906
「その他」の区分の利益	28,732
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,277,116
四半期連結損益計算書の営業利益	868,522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,155,353	1,450,226	19,605,579	177,558	19,783,138	-	19,783,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,485	5,485	39,556	45,042	45,042	-
計	18,155,353	1,455,711	19,611,065	217,115	19,828,181	45,042	19,783,138
セグメント利益	4,079,187	204,043	4,283,231	34,792	4,318,024	-	4,318,024

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,283,231
「その他」の区分の利益	34,792
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	3,470,378
四半期連結損益計算書の営業利益	847,645

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円41銭	33円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	712,417	743,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	712,417	743,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,681	22,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円91銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	452	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(452)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,155	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間30千株、当第2四半期連結累計期間29千株)。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 223,558千円  
1株当たりの金額 ..... 10円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2019年12月10日

- (注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金282千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。